

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 8 日現在

機関番号：12604

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2015

課題番号：24730668

研究課題名(和文)被災地における子ども支援事業を行う成人の学びと「地域の教育力」に関する研究

研究課題名(英文) A study on the learning opportunities for adults participating in children's support activities in the quake-hit areas and on the "educational function of communities"

研究代表者

柴田 彩千子 (SHIBATA, SACHIKO)

東京学芸大学・教育学部・准教授

研究者番号：20366800

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、東日本大震災の被災地の復興に向けた子どもを対象とした市民による支援活動のうち、決して大規模な団体ではないものの、地域に根差した活動を実践している事例に着目し、そのうち約20団体における事例調査を行った。こうした活動実践は、市民活動団体が住民ニーズを汲み取り、そのニーズに対応していくために創意工夫を凝らした手法で取り組むものであり、こうした個々の実践が「共助」の社会をつくりだしていくうえで重要な役割を果たしていることが明らかとなった。他方では、活動実践者はこの過程で多様な「学び」を体験しており、この「学び」が活動を発展させていくための原動力となっていることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：With regard to the citizens' support activities for children toward the reconstruction of the areas affected by the Great East Japan Earthquake, this study has paid attention to the cases that are by no means large scale operations but are community-based activities; in particular, the research has examined the instances of about 20 such groups. The citizens' groups work on their projects by catering to the needs of residents, and, in order to meet such needs, they come up with creative ideas and methods. It has shown that each one of those undertakings plays an important role in building a "mutually cooperative" community. On the other hand, it has become clear that participants in such activities have experienced various "learning opportunities" in the process, which in turn have contributed back to encouraging the growth of such activities.

研究分野：社会教育学

キーワード：社会教育 子ども支援 NPO まちづくり 市民活動論 東日本大震災

## 1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の平成 24 年度は未曾有の被害をもたらした東日本大震災の翌年であった。当然のことながら、震災直後は誰もが日常生活への復旧が喫緊の課題であり、大人たちは深い喪失感や疲労と闘いながら、日々の生活に精一杯な状態であったために、子どもの成長を支援する環境づくりや、子どもの心のケア等の大切さに気付きながらも、なかなかそこまで手をさしのべることは難しい状況にあった。

こうした状況下で、多くの市民活動団体（NGO、NPO 法人、一般社団法人、任意団体等）が、被災した地域のおとなに代わって地域の子どもの多様な観点から支援する活動を開始し、保護者や地域住民と協力しながら、子どもの成長過程に決して欠かすことのできない活動を、着実に実践していた。こうした市民活動団体の担い手には、特に震災直後に全国から被災地に入り緊急支援活動を行う団体、被災地のなかでも直接的な被害を蒙らなかった地域の団体、そして自らも被災しながら子ども支援を行う団体等があり、さまざまなおとなが使命感をもって地域の子どもの支援に関わっている様子が散見されていた。こうした活動実践の動向は、市民活動団体が、行政事業だけではカバーしきれない住民ニーズを汲み取り、そのニーズに対応していくために創意工夫を凝らした手法で取り組んでいくような「共助」・「共生」の社会をつくりだしていくうえでの大きな役割を果たすものであるために、本研究ではこうした子ども支援活動に着目し、下記の研究目的のもとに研究に着手することとした。

## 2. 研究の目的

本研究は、東日本大震災被災地の復興に向けて行われている子どもを対象とした市民による教育活動に着目し、次の 3 点に取り組むものである。

地域の大人たちによって構成される

NPO・市民活動団体が震災復興をめざして実践する様々な教育事業の実態を、明らかにすること。

上述の の事業に取り組む地域の大人たちが、学習支援者としての力量を形成していくプロセスを明らかにすること。具体的には、上述の市民活動団体やNPO法人のメンバーが、子どもの教育支援事業を行うに至った経緯、事業を実施するための力量をどのような学習活動を経験して獲得したか、事業を実施しながら得られた新たな学び等を明らかにすること。

上述の と から得られたデータを踏まえ、震災復興に向けて行われた地域の大人たちのさまざまな取り組みが、「地域の教育力」が構築されるうえで、どのような役割を果たしたかを検証すること。

## 3. 研究の方法

研究目的 を遂行するため、被災地で住民ニーズに即して、草の根的な子ども支援活動を実施している市民活動団体やNPO法人について、資料収集を行う。その中から約15団体を選定し、現地調査（ヒヤリング調査および参与観察調査）によって明らかにする。

研究目的 を遂行するために、上記ヒヤリング調査のなかで、市民活動団体・NPOのメンバー（地域の大人たち）が、子ども支援事業の学習提供者としての力量を、どのように形成してきたかを回答してもらい、そのデータを蓄積する。

上記の活動を行うメンバーや、NPOの実施する教育事業に関わった地域住民に参加してもらい、合同研究会「復興に向けた子ども支援事業を考える会（仮称）」を開催する。この合同研究会は、各NPOの教育事業の情報を共有する機会を設定するとともに、各NPOがどのように子ども支援事業を実施するまでの力量を形成してきたかを、討論しながら省察してもらうためのものである（この合同研究会は参加者の日程調整が難しく、本研究期間内には

実現できなかった)。

ヒヤリング調査のデータをまとめ、研究目的を遂行する。その際には、研究代表者がこれまでに設定してきた仮説「子ども支援事業を行う「大人の学び」と、その事業における「子どもの学び」が循環することによって、地域の教育力が向上していくプロセス」を検証しながら、実施する。

#### 4. 研究成果

##### (1) 研究目的 について

本研究では、東日本大震災の被災地の復興に向けた子どもを対象とした市民による支援活動のうち、決して大規模な団体ではないものの、地域に根差した活動を実践している事例に着目し、そのうち約 20 団体における事例調査を行った。そのうち、下記の団体におけるヒヤリング調査の分析結果を、『共助の社会をつくる子ども支援 NPO 東日本大震災における復興支援活動調査研究報告書』に掲載した。

##### 【分析対象団体】

- ・ NPO 法人にじいろクレヨン
- ・ NPO 法人冒険あそび場仙台/宮城ネットワーク
- ・ NPO 法人ぱるけ
- ・ NPO 法人底上げ
- ・ NPO 法人未来図書館
- ・ NPO 法人日本子守唄協会盛岡支部
- ・ 一般社団法人 SAVE IWATE
- ・ おはようシアター
- ・ 一般社団法人子どものエンパワメントいわて
- ・ NPO 法人ロージーベル
- ・ 岩手おなご塾おらんど
- ・ NPO 法人アートサポートセンター
- ・ 文化支援ネットワーク
- ・ チャイルドラインいわて
- ・ 一般社団法人みやぎ連携復興センター

上記の団体における子ども支援の取組みの実態を明らかにすることによって、「研究目的」：地域の大人たちによって構成される

NPO・市民活動団体が震災復興をめざして実践する様々な教育事業の実態を明らかにすること」は達成された。

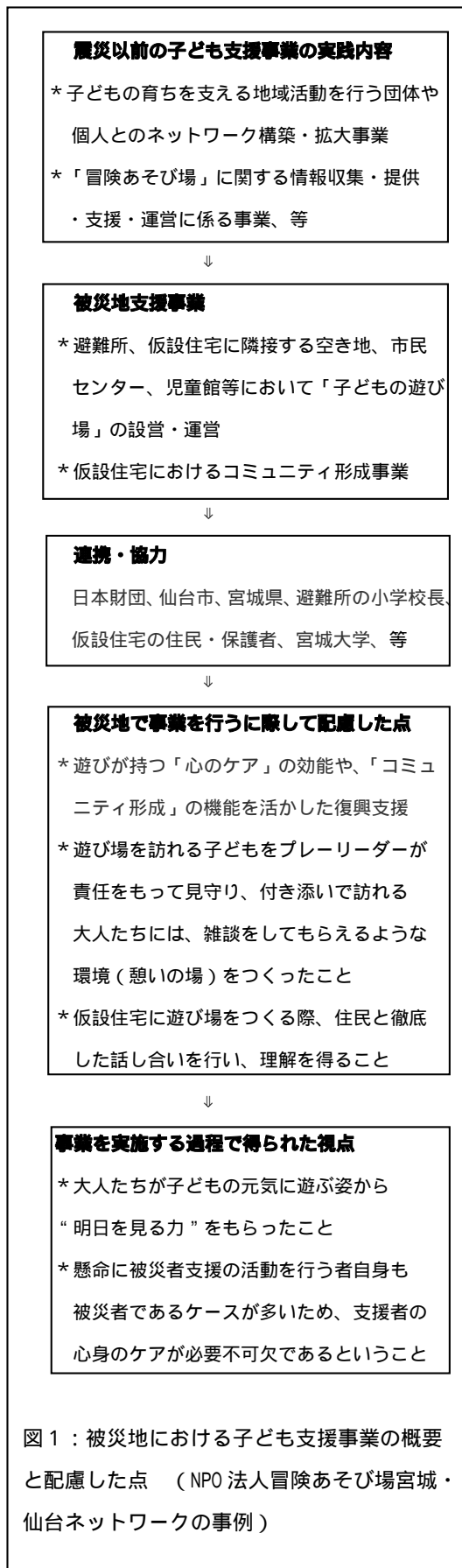
##### (2) 研究目的 について

研究目的 (分析対象としてとりあげた団体の事業に取り組む地域の大人たちが、学習支援者としての力量を形成していくプロセスを明らかにすること)については、上にあげた市民活動団体や NPO 法人ごとに、子どもの教育支援事業を行うに至った経緯(震災以前に行っていた子ども支援事業の実践内容)、事業を実施するための力量をどのような学習活動を経験して獲得したか(被災地で子ども支援事業を行うに際して配慮した点)、事業を実施しながら得られた新たな学び(事業を実施する過程で得られた視点)についての分析を行った。ここでは、紙幅の都合上、全ての団体の分析結果を掲載することは不可能であるが、NPO 法人冒険あそび場仙台・宮城ネットワークの事例を、図 1 として例示する。

##### (3) 研究目的 について 今後の課題

本研究では、研究目的として、上述の(1)および(2)で分析を行ったデータを踏まえ、震災復興に向けて行われた地域の大人たちのさまざまな取組みが、「地域の教育力」が構築されるうえで、どのような役割を果たしたかを検証することを掲げていた。

本研究において調査対象とした個々の活動実践は、市民活動団体が住民ニーズを汲み取り、そのニーズに対応していくために創意工夫を凝らした手法で取り組むものであり、こうした個々の実践が「共助」の社会をつくりだしていくうえで重要な役割を果たしていた。他方では、活動実践者はこの過程で多様な「学び」を体験しており、この「学び」が活動を発展させていくための原動力となっていることも明らかとなった。



しかしながら、本研究期間においては個々の事例についての分析までは実施したものの、その結果を総合的かつ理論的に検証する作業は十分行っただとは言えない。この点を今後の研究課題として認識し、本研究に関わった多様な子ども支援事業に取り組む人々による合同研究会「復興に向けた子ども支援事業を考える会（仮称）」の機会を創出し、共通の課題を確認しあいながら、子ども支援者としての「学び」の内容について、さらに検討していきたい。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 1 件)

柴田彩千子「被災地における子ども支援事業を行う成人の学び」日本社会教育学会第 60 回研究大会（会場：東京学芸大学）2013 年 9 月 28 日。

〔図書〕(計 3 件)

柴田彩千子『共助の社会をつくる子ども支援 NPO 東日本大震災における復興支援活動調査研究報告書』2016 年、100 頁。

田中雅文・坂口緑・柴田彩千子・宮地孝宜著『テキスト生涯学習 新訂版』学文社、2015 年、pp.105-106。

柴田彩千子『地域の教育力を育てる』学文社、2013 年、136 頁。

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

取得状況 (計 0 件)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

柴田彩千子 (SHIBATA, Sachiko)

東京学芸大学・教育学部・准教授

研究者番号：20366800